

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	869-1 スポーツ活動振興事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	06	保健体育費
基本 施策	34 だれもが気軽に楽しめるスポーツを振興する	目	01	保健体育総務費
		細目	451	スポーツ活動振興事業
		細々目	51	スポーツ活動振興事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	450800		担当者氏名
	名称	教育委員会スポーツ振興課		
		宮崎 成由	連絡先	47 - 1284 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	スポーツに関心のある市民、スポーツを実践している市民	※対象件数
成果(どうする)	多様なスポーツ活動へ、個人・団体・地域での参加する機会が確保される。	
根拠法令・要綱等	教育委員会関係補助金交付要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	市民スポーツフェスティバルの開催(競技種目=卓球・バレーボール・ソフトボール・綱引・グラウンドゴルフ・ゲートボール・ターゲットバードゴルフ・カローリング) 伊賀上野シティマラソンの開催(ハーフ・10km・5km・3km・ジョギング) 青山高原つつじクォーターマラソン大会の開催(10km・5km・3km) 忍びの里レディーストーナメントサッカーの開催 伊賀フットボールクラブへの助成 体育まつりの開催(島ヶ原・阿山・青山)	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
伊賀フットボールクラブ活動(教室・講習会数)	回	目標	105	110	42	42
		実績	42	42		
事業数(委託及び補助事業数)	回	目標	13	13	13	13
		実績	13	12		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
市民スポーツフェスティバル・マラソン(つつじ・シティ)参加者数	参加者数による評価	人	目標	6,200	6,300	6,700	6,700
			実績	6,343	6,769		
各種スポーツ大会参加者数	参加者数による評価	人	目標	2,250	2,300	2,300	2,350
			実績	2,327	1,565		

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他			1	
	一般財源	11,256	10,379	11,378	11,379
事業投入人件費(B)		2.4人 17,280	2.4人 17,280	2.4人 17,280	2.4人 17,280
フルコスト(A)+(B)		28,536	27,659	28,658	28,659

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	体育協会に加盟の各種目協会に対しては補助メニューはあるが、旧支部活動に対する補助メニューがないため、早急に検討する必要がある。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 旧支部活動に対しては、市より、体育まつり並びに各種スポーツ大会の開催補助が継続しているため、体育協会としての補助メニューは不要となった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本 和久
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 マラソンについては、参加者も増えてきており、春と秋の風物詩として定着している。市民スポーツフェスティバルについても新種目の導入を試みるなど市民ニーズを反映させている。このほかの事業も含め、これ以上の補助金削減は難しいことから、現状維持が望ましい。
現時点における課題、その他	市民スポーツフェスティバルは、市民が一堂に会するスポーツイベントと位置づけているが、まだまだ参加チームが少ない現状にある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	参加したい種目への変更及び各地域でのチームづくりの呼びかけを強化し、参加チーム数の増につなげる。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	869-2 スポーツ活動振興事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	06	保健体育費
		目	01	保健体育総務費
基本 施策	34 だれもが気軽に楽しめるスポーツを振興する	細目	451	スポーツ活動振興事業
		細々目	51	スポーツ活動振興事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	450800		担当者氏名
	名称	教育委員会スポーツ振興課		
		連絡先	宮崎 成由 47 - 1284 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	スポーツに関心のある市民	※対象件数
成果(どうする)	体育協会は、住民のニーズに対応したそれぞれの体育・スポーツの事業を展開し、日常生活のスポーツ化が図られる。さらに、アスリート選手を目指す選手育成のための組織化が図られたことでスポーツへの関心をより高めることができる。スポーツ少年団は、地域及び各種のスポーツ活動を通して団結感が図られ、スポーツへの関心と技術力向上で心身とも健全な育成が図られる。	
根拠法令・要綱等	教育委員会関係補助金交付要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	社会体育振興委託事業としてスポーツ人口の拡大と競技力向上に向けた取り組みを伊賀市体育協会に委託。 ①青少年競技者の育成強化事業②個人及び団体の強化認定指定事業③スポーツ優秀選手表彰事業④スポーツ指導者育成事業⑤伊賀市体育協会組織運営事業 青少年スポーツ活動育成委託事業として青少年のスポーツ活動の普及と競技力向上を図りながら健全育成の取り組みを伊賀市スポーツ少年団に委託。(ドイツへ1名派遣しドイツから9名受入れ)	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
体育協会大会・教室開催団体数	目標	回	31	25	23	24
	実績		23	21		
スポーツ少年団交流大会数	目標	回	4	6	7	7
	実績		5	7		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
体育協会加盟団体及び種目団体加盟人数	加盟促進	住民ニーズに対応した競技組織の加盟促進	組織数(人)	目標	30(12,000)	目標	33(12,000)
				実績	32(10,279)	実績	33(10,305)
スポーツ少年団登録団体数及び登録人数	登録促進	スポーツへの関心を高め、競技に興味を持たせながら仲間づくりを進める。	組織数(人)	目標	74(2,050)	目標	75(2,000)
				実績	75(1,894)	実績	77(1,855)

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		10,100	9,600	9,600	9,600
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,100	9,600	9,600	9,600
	事業投入人件費(B)	2.3人 16,560	2.3人 16,560	2.3人 16,560	2.3人 16,560
	フルコスト(A)+(B)	26,660	26,160	26,160	26,160

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	ふるさと雇用再生特別基金交付金により23年度まで雇用している2名の事務職員を解雇することにより、平成24年度からは体育協会及びスポーツ少年団の事務を全て従来どおりスポーツ振興課で担う。
昨年度 の取組 状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 体育協会及びスポーツ少年団の事務局の自立化は実現できなかったが、自立させた他市の状況を見ると財政的に運営が大変厳しく、行政で事務局を担うことがスポーツ振興並びに青少年健全育成の観点から現状ではベストであると考え。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本 和久
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 体育協会及びスポーツ少年団の事務局の自立化は実現できなかったが、自立させた他市の状況を見ると財政的に運営が大変厳しく、行政で事務局を担うことがスポーツ振興並びに青少年健全育成の観点から現状ではベストであると考え。
現時点における課題、その他	体育協会は23年度から支部制を廃し、従来の支部は地域団体として加盟。地域団体は旧町村に限定していないため、上野地区からの自治協単位での加盟が可能となっている。それに伴い、財政負担の増が予想される。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	必要に応じて事業メニューの再編成の検討を進める、市民満足度の向上につなげる。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	869-3 スポーツ活動振興事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	06	保健体育費
基本施策	34 だれもが気軽に楽しめるスポーツを振興する	目	01	保健体育総務費
		細目	451	スポーツ活動振興事業
		細々目	51	スポーツ活動振興事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	450800		担当者氏名
	名称	教育委員会スポーツ振興課		
			連絡先	47 - 1284 (内線)

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	全国大会に参加する中学生	※対象件数
成果(どうする)	全国から集う中学生に良好な試合環境が提供できる	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 25 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
事業概要	全国中学校体育大会新体操競技開催地負担金 平成25年度全国中学校体育大会は東海地区で開かれ、三重県は柔道・ソフトボール・新体操を受け持ち、新体操は伊賀市の「ゆめドームうえの」を会場に8月22日から24日まで開催されます。 開催地教育委員会も共催となるため、応分の負担金を支出し、大会成功につなげるものとする。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造		3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H23	H24	H25	H26
	全国中学校体育大会新体操競技大会	回	0	0	1	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H23	H24	H25	H26
	全国中学校体育大会新体操競技大会参加者数(スタッフを含む)	参加者数による評価	人	0	0	1,000	0

【投入コスト】

投入コスト	H24 所要額		H25 所要額		H26 所要額		H27 所要額	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)			1,500					
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	1,500	0	0	0	0	0
事業投入人件費(B)	人	0	0.5人	3,600	人	0	人	0
フルコスト(A)+(B)	0		5,100		0		0	

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 全国中学校体育大会新体操競技が伊賀市で開催されることが平成23年度に決定された。
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
 全国をいくつかのブロックに分けて持ち回りで開催されている。
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 開催地の支援がなければ運営が難しい。
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 事業終了をもって完了とみなす。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益がおよぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 【必7】民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必9】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必10】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	出場選手は約200人であるが、競技関係者及び選手の家族等で多くの来場者が見込めるため、宿泊をはじめとする経済効果が期待できる。
有効性	【有1】事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 【有2】基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 【有4】事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】 レベルの高い「見る」スポーツの場を提供により基本施策への貢献度は高い。 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】
効率性	【効1】事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 【効2】受益と負担の公平性が考慮されている。 【効3】本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。 【効4】本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。 【効5】本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。 【効6】コストに見合った効果が見込める。 【効7】将来的に民間等への移管が可能である。	【具体的内容】 【事業名称及び今後どのように連携して成果向上を図るか】 【比較検討結果】 【事業名及び削減される一般財源額】 【根拠】 施設使用料のほか、間接的に当市への経済効果が見込める。 【いづろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
松本 和久	中学生のトップレベルの大会が身近で開催され、伊賀市の中学生に良い刺激を与えることと思われる。また、伊賀市を全国に発信できるいい機会と捉えている。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	888 スポーツ教室等の開催事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	06	保健体育費
基本 施策	34 だれもが気軽に楽しめるスポーツを振興する	目	01	保健体育総務費
		細目	452	生涯スポーツ推進費
		細々目	51	地域スポーツ活動推進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	450800		担当者氏名
	名称	教育委員会スポーツ振興課		
		連絡先	宮崎 成由 47 - 1284 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	スポーツに関心ある市民	※対象件数
成果(どうする)	機会の提供でスポーツに親しむことができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	スポーツ教室の開催 バレーボール実技講習会(73人) こども水泳教室(82人) フープブーン教室(37人) フィットネス委託事業(フィットネス教室4, 492人、ママとベビーの3B体操1, 150人、超脂肪燃焼ズンパ115人)	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
スポーツ教室等の開催回数(種別)	回	目標	13	14	6	6
		実績	6	6		
		目標				
		実績				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
参加者数		参加者数が、市民の関心度を測る指標となる。	人	目標	7600	5,100	6,000
				実績	5002	5,949	
				目標			
				実績			

投入 コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,790	2,204	2,973	2,973
	一般財源	1,353	2,502	1,788	1,788
事業投入人件費(B)		1.8人 12,960	1.8人 12,960	1.8人 12,960	1.8人 12,960
フルコスト(A)+(B)		18,103	17,666	17,721	17,721

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 スポーツ推進委員中心のスポーツ教室の開催ができなかった。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○ ○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	東海地区、県等が行う研修会にスポーツ推進委員(旧体育指導委員)が積極的に参加してこの資質の向上を図り、ブロック別の教室開催を目指す。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 東海地区、県等が行う研修会にスポーツ推進委員(旧体育指導委員)が積極的に参加しているが、ブロック別の教室開催にはいたっていない。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本 和久
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 市民ニーズの高いスポーツ教室の開催に努めていく。
現時点における 課題、その他	スポーツ推進委員(旧体育指導委員)の有効活用と市民ニーズの把握に努める。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	東海地区、県等が行う研修会にスポーツ推進委員(旧体育指導委員)が積極的に参加してこの資質の向上を図り、ブロック別の教室開催を目指す。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2444 上野運動公園野球場改修工事	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	06	保健体育費
基本施策	34 だれもが気軽に楽しめるスポーツを振興する	目	03	社会体育施設費
		細目	455	体育施設管理運営経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	体育施設維持管理経費
担当部課名	コード	450800		担当者氏名
	名称	教育委員会スポーツ振興課		
			連絡先	47 - 1284 (内線)

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】

この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 平成27年度に天皇杯軟式野球全国大会が三重県で開催され、当該施設も会場に見込まれている。また、その後の高校総体、国民体育大会の会場としても活用が可能となる。

この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
 市唯一の野球場であり、今後も継続して利用が見込まれる。

この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 建設時そのままの設備を多く有しているため老朽化や規格が合わなくなっているため、改修整備の要望が出されている。

本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 事業完成をもって完了とみなす。

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	施設を利用する市民	※対象件数
成果(どうする)	良好な環境を提供する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 25 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
事業概要	内野表土を、雨天後の早期使用を計るため入れ替える。ダッグアウトを現状に即したものに更新する。スコアボードを電光掲示に更新する。ナイター照明施設は競技ができる照度がないため更新する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	伊賀市小田
2 建設面積(延床面積)	3,500㎡
3 規模・構造	
4 総事業費	207,300 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H23	H24	H25	H26
	整備進捗率	%	0.0	0.0	50.0	100.0

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H23	H24	H25	H26
	利用率	利用率による評価	%	53.2	53.0	50.0	50.0
	利用者数	利用者数による評価	人	16,137	16,000	15,000	15,000

【投入コスト】

投入コスト	H24 所要額		H25 所要額		H26 所要額		H27 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)		107,550		99,750				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	107,550	0	99,750	0	0	
事業投入人件費(B)	人	0	1.0人	7,200	1.0人	7,200	人	
フルコスト(A)+(B)		0		114,750			0	

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	[必1] 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 [必2] 個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 [必3] 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益がおよぶ事業 [必4] 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 [必5] 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 [必6] 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 [必7] 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 [必8] 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 [必9] 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 [必10] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	現状のグラウンドは雨後の使用不能期間が長く、利用者に不便をかけているため、水はけの良い土に入れ替えることで利用者の満足度の向上を図れる。 ダッグアウトは建設時のままで、老朽化が進んでいるとともに、機能が劣っているために公式な大会が開催できない状況にあるため、更新して利用率を高めたい。 スコアボードも建設時のままであり、電光掲示にすることで利便性を高めたい。 ナイターも照明施設も建設時のままであり、照度不足のため危険な状況にあり、更新することで安全性の向上を図りたい。
有効性	[有1] 事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 [有2] 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 [有3] 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 [有4] 事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】 【根拠】 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 天皇杯全国軟式野球大会が平成27年に三重県で開催され、当該施設の使用が見込まれている。整備することにより、国体での使用も可能となる。 【根拠】
効率性	[効1] 事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 [効2] 受益と負担の公平性が考慮されている。 [効3] 本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。 [効4] 本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。 [効5] 本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。 [効6] コストに見合った効果が見込める。 [効7] 将来的に民間等への移管が可能である。	【具体的内容】 【根拠】 【事業名称及び今後どのように連携して成果向上を図るか】 【比較検討結果】 【事業名及び削減される一般財源額】 【根拠】 施設利用者からは以前より整備要望が出されており、満足度の向上につながる。 【いづろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
松本 和久	利用者からの強い要望であり、整備することにより市民満足度が向上する。国体に関連させることで県の支援を見込める。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2449 ゆめが丘芝生広場改修工事	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	06	保健体育費
基本施策	34 だれもが気軽に楽しめるスポーツを振興する	目	03	社会体育施設費
		細目	455	体育施設管理運営経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	体育施設維持管理経費
担当部課名	コード	450800		担当者氏名
	名称	教育委員会スポーツ振興課		
			連絡先	松本 和久 47 - 1284 (内線)

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	施設を利用する市民	※対象件数
成果(どうする)	芝生の養生期間を設定しなくてよくなり、利用率があがる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 25 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
事業概要	ゆめが丘芝生広場を人工芝に全面改修	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地	伊賀市ゆめが丘6丁目6番地	1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)	12,353.80	2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造	ロングパイル人工芝舗装	3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	182,556 千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H23	H24	H25	H26
	整備進捗率	%			100.0	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H23	H24	H25	H26
	利用率	利用率による評価	%	51.8	52.0	40.0	70.0
	利用者数	利用者数による評価	人	13,815	13,900	10,000	18,600

【投入コスト】

投入コスト	H24 所要額		H25 所要額		H26 所要額		H27 所要額	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)		182,556						
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	182,556	0	0	0	0	
事業投入人件費(B)		人	0	1.0人	7,200	人	0	
フルコスト(A)+(B)		0	189,756	0	0	0	0	

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 伊賀市体育協会、伊賀市スポーツ少年団、伊賀市サッカー協会及び伊賀市グラウンド・ゴルフ協会からの10、333名の署名を添えた要望書の提出があるなど人口芝生グラウンドの需要が大変高まっているため。
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
 この施設の敷地については、教育施設の用途施設であるため調整が必要。
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 早期の整備を希望されている。
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 事業完成をもって完了とみなす。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	[必1] 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 [必2] 個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 [必3] 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益がおよぶ事業 [必4] 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 [必5] 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 [必6] 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 [必7] 民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 [必8] 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 [必9] 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 [必10] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	現在、年間の自然芝管理費は、500万円で、人工芝にすることによって500万円の減額となる。 また、天然芝の場合は芝の養生期間を設ける必要があり、その間は利用をとめるため、市民サービスの低下を招いている。 さらに、現状では、グラウンド面にかかなりの凹凸があり、利用者からは不満と怪我の不安の声がたびたび届けられているが、人工芝への工事により解消されるため、選手はもちろん、指導者、保護者が安心して使用できることになる。 さらに、砂埃が立たなくなるため隣接地に居住する住民に迷惑がなくなる。
有効性	[有1] 事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 [有2] 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 [有3] 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 [有4] 事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】 【根拠】 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 伊賀市体育協会、伊賀市スポーツ少年団、伊賀市サッカー協会及び伊賀市グラウンド・ゴルフ協会から、強い要望がある(平成22年3月議会で請願採択)。 【根拠】
効率性	[効1] 事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 [効2] 受益と負担の公平性が考慮されている。 [効3] 本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。 [効4] 本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。 [効5] 本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。 [効6] コストに見合った効果が見込める。 [効7] 将来的に民間等への移管が可能である。	【具体的内容】 【根拠】 【事業名称及び今後どのように連携して成果向上を図るか】 【比較検討結果】 【事業名及び削減される一般財源額】 指定管理委託料の一部(ゆめが丘多目的広場芝生管理費)年500万円 【根拠】 自然芝の養生期間が不要となり利用率が上昇する。 【いづろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
松本 和久	多くの市民からの要望であり、整備することにより市民満足度が向上する。ただし、夜間等の利用率の向上による周辺住民への配慮が必要となる。また、夜間使用のための照明車両は老朽化が進んでおり、更新の検討が必要となっている。